世界に誇れるまちづくりを

シンポジウム「新都市創造―3・11大震災からの復興」

東日本大震災を教訓に、災害に強く、活力あるまちづくりを進めようと、シンポジウム「新都市創造―3・11大震災からの復興」が5日、仙台市青葉区の東北大百周年記念会館・川内萩ホールで開かれた。川内萩ホールを拠点として学術・文化の発信機能を高めようと、東北大、河北新報社、東北放送が連携する企画「フォーシーズンズ・プログラム」の一環のシンポジウム（協力・東北電力）で約700人が参加。被災地・東北は居住空間からまちづくり、地域産業の再生から雇用の創出まで、従来の価値観とは違った復興を目指そうとしている。自然との調和も考えながら新しいモデルを世界に提示する道筋について行政や民間の関係者、研究者らが話し合った。

東日本大震災からの復興をまちづくりの視点から討論したシンポジウム＝5日、仙台市青葉区の東北大・川内萩ホール

出席者
◆パネリスト
宮城県知事 村井 嘉浩氏
建築家 妹島 和世氏
東北大災害制御研究センター教授 今村 文彦氏
森トラスト専務 伊達美和子氏
◆コーディネーター
東北大大学院工学研究科教授 小野田泰明氏

講演 東日本大震災と東北大学の新たなる挑戦

研究機構を新たに創設

東北大総長 井上明久氏

東日本大震災で東北大は危険判定された建物が28棟に上り、自宅などで死亡した学生が3人いた。被災学生には経済面に限らず様々な面で息の長い支援に当たるとともに、被災・復旧の正確な情報発信と本学の復興構想のアピール、そしてさまざまな地域貢献に努めた。

被災地域の中核大学として「東北大災害復興新生研究機構」を創設し、課題解決型のプロジェクトに戦略的、組織的に取り組む。具体的なプロジェクトには災害科学国際研究推進、地域医療再構築、環境エネルギー、情報通信再構築、東北マリンサイエンス、地域産業復興支援、復興産学連携推進―の七つを掲げた。

4月には「災害科学国際研究所（仮称）」を設置する。人文、工学、理学、医学などの全学の分野が参加し、世界最先端の学際的な災害研究を展開する。地域医療連携や創薬、医療情報産業の拠点形成に貢献する「東北メディカル・メガバンク計画」なども動きだす。

並行して、都市と自然との共生を図るキャンパス環境の整備を進める。各キャンパスの特徴を生かしながら世界をリードし、世界と地域に開かれた大学を一層目指す。

再生の課題

各階層で多重防御をエコタウンを目指す

―震災からの復興に向けて三つの大きなテーマで議論を進めたい。まち再生の課題のほか、人間を結ぶ側面からコミュニティーの再構築、そして未来と世界へつなぐ連携の3点だ。まず、まちをどうやって再生していくのか伺いたい。

今村 地震はマグニチュード9・0と巨大で、プレートの滑り量は20㍍を超えて30～40㍍にも達した。津波は最大で高さ39㍍まで上がり、東日本の太平洋沿岸500㌔の範囲で大きな爪痕を残した。

これほどの災害からの復興を考えていく場合、多重防御による減災の備えが必要になる。仙台平野では防潮林が津波の被害を受けたものの、減災にある程度役立ち、貞山堀も津波被害を軽減した。先人の知恵が生きた。一つの防御では守りきれない。施設だけでなく人員、技術や操作なども含め各階層で防御を巡らせる対応が大切だ。

村井 宮城県は今後10年間の復興の道筋として提案した。①災害に強く安心して暮らせるまちづくり②県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興③「復旧」にとどまらない抜本的な対応が大切だ。

「再構築」④現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり⑤壊滅的な被害からの復興モデルの構築―の5点が基本理念だ。

安全なまちづくりは高台移転と多重防御を基本とした。被災した医療、保健、福祉機能の再整備にも取り組む。医療施設を適正配置した上で、病院や大学、地域との機能連携を進める。太陽光発電などクリーンエネルギー技術を導入し「エコタウン」を復興に生かす。

サポート体制を整備人の集まる場所必要

伊達 「3・11」を世界がどう見ているかが重要だと思う。事業者はどんな場合でも事業を継続しなければならない。ところが、日本では産業が止まってしまう事態となり、世界が驚きの目で見た。世界銀行のビジネス環境ランキングで日本は現在20位。日本の信頼を取り戻さなければならない。

備えることが大切だ。仙台トラストタワーの非常用発電は79時間だが、建設中の新築ビルでは1週間もつものとし、事業を継続できる準備を整える。地域内の情報交流をクリアにして、地域外の情報ネットワークも構築し、災害時にサポートし合える体制を整えることが必要だ。

妹島 建築家仲間たちと被災地に入っていった。紹介されて訪ねた東松島市の宮戸島で非常に感銘を受けた。島の人たちが自分たちで島の未来を話し合っていた。しかも専門家の話を聞いて、勉強しながら考えていた。

今まで公共施設の建設などでは行政だけが考え、あまり使う人の視点は入らなかった。しかし、宮戸島の人たちは「自分のまちと思って行動しており、エネルギーを感じた。仙台市宮城野区につくった『みんなの家』を宮戸にも建てようと思っている。人が集まる場所ができれば、まち全体に広がっていくのではないか。

だて・みわこ 1971年東京都出身。慶大大学院政策・メディア研究科修了。長銀総合研究所勤務の後、98年森トラスト入社。取締役、常務を経て2008年から現職。森観光トラスト社長、万平ホテル会長も務める。

むらい・よしひろ 1960年大阪府出身。防衛大学校卒。84年陸上自衛隊東北方面航空隊勤務。92年松下政経塾入塾。95年宮城県議選で初当選、連続3期。自民党宮城県連幹事長。2005年10月の宮城県知事選で初当選し、現在2期目。

いまむら・ふみひこ 1961年山梨県生まれ。東北大大学院工学研究科博士課程修了。東北大災害制御研究センター助教授を経て、2000年から現職。専門は津波工学。震災後、政府の復興構想会議検討部会委員などを務める。

せじま・かずよ 1956年茨城県出身。日本女子大大学院修了。87年に妹島和世建築設計事務所設立。95年に西沢文衛氏と建築家ユニット「SANAA」設立。西沢氏と2010年プリツカー賞受賞。現在パリ郊外でルーブル・ランスが進行中。

コミュニティーと連携

元気な未来つくろう防災意識の啓発大切

―再生されたまちに人々が集まり再び暮らし続けるには、ハード面の整備だけでなく地域コミュニティーの理念が欠かせない。

妹島 宮戸島でまちづくりの支援をしながら知ったのは、全て流されてしまった場所に、自分たちの力でまちを再生させようとする被災者の姿だった。未来まで元気になれるまちをつくろうとする気概とコミュニティーの精神に触れ、ただの団地のようなものを作ってしまうのはまずいと思った。

今村 東北大は4月、災害科学国際研究所を開設し、災害から地域や個人を守るための研究を進める。平時の防災意識の啓発や震災時の情報伝達は十分でなかった。地域コミュニティーに関わるこうした問題に正面から取り組む。震災後の被災者の思いを聞き取るモニタリングも実施する。

伊達 観光をビジョンとして推し進め、経済的に強い都市を目指すのもコミュニティー推進には有効だ。空港が中心部に近い仙台は観光都市としてのポテンシャルが高い。国際会議のようなビジネスイベントを積極的に誘致する「MICE（マイス）シティ宣言」をするなど、人を集める取り組みを提案したい。

村井 県は将来を見据えたコミュニティー政策の一環として東北大のゲノム（遺伝子）研究を支援していく。研究が進めば医師の確保を促し、ひいては人が集まるまちづくりにつながるからだ。こうして住みやすいまちができれば、コミュニティーもおのずと再生されるだろう。

広域連合で支援態勢観光や産業素材PR

―震災からの復興には、自治体間の広域連携や広域的な支援ネットワークを生かしながら国全体で取り組む態勢が必要だ。

村井 今の日本は国任せが多すぎて国の負担を大きくしている。地域がもっと役割を果たすシステムに変えていくために「広域連合」を広めたい。関西広域連合は震災後すぐ、府県が役割分担し非常にスムーズな支援態勢を築いた。

伊達 森トラストグループは「イノベーション事業部」を設置した。東北にある観光や産業の素材を各地のグループホテルを通してアピールするなど、ネットワークを生かして東北支援に通じる提案を実践したい。

妹島 連携を生かした結果、人が集まって経済的に成長することが重要だ。ただ、その土地で受け継がれてきたさまざまな財産は大切にしないといけない。そこに根差す暮らしに合ったまちを目指すべきだ。

今村 国内外から受けた支援への恩返しとして、私たちは震災の経験を伝え、各地の防災に生かしてもらう使命がある。そのために、人々の記憶をできるだけ多くデータベース化し、いつでも誰でも見て感じたり学んだりできるように共有化したい。